

2012年度 決算説明資料

2013年4月25日



東北電力株式会社

2012年度決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量
5. 主要諸元・収支影響額
6. 収支比較表(個別)
7. 貸借対照表(個別)
8. 損益計算書・貸借対照表(連結)
9. 特別損失の内訳(連結)
10. キャッシュ・フロー計算書(連結)
11. セグメント情報(連結)

参考資料

1. 料金値上げ申請の概要
2. 原町火力発電所の復旧
3. 原子力発電所の主な安全性向上対策実施状況
4. 東通原子力発電所敷地内断層の活動性等の評価
5. 今後の電源開発計画
6. LNG調達の今後の取り組み

2012年度決算関連

(単位:億円)

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	前年比		2012年度 連単差	
				(A) - (B)	(A) / (B)	差額	比
連結	売上高	17,926	16,849	1,077	106.4%	2,007	1.13倍
	営業損益	▲ 559	▲ 1,420	861	—	▲ 105	—
	経常損益	▲ 932	▲ 1,764	832	—	▲ 400	—
	当期純損益	▲ 1,036	▲ 2,319	1,282	—	▲ 445	—
個別	売上高	15,919	14,722	1,196	108.1%		
	営業損益	▲ 453	▲ 1,601	1,147	—		
	経常損益	▲ 531	▲ 1,842	1,310	—		
	当期純損益	▲ 591	▲ 2,102	1,510	—		

■ 経常損益(個別)対前年度の増減要因 (増加額 1,310億円)



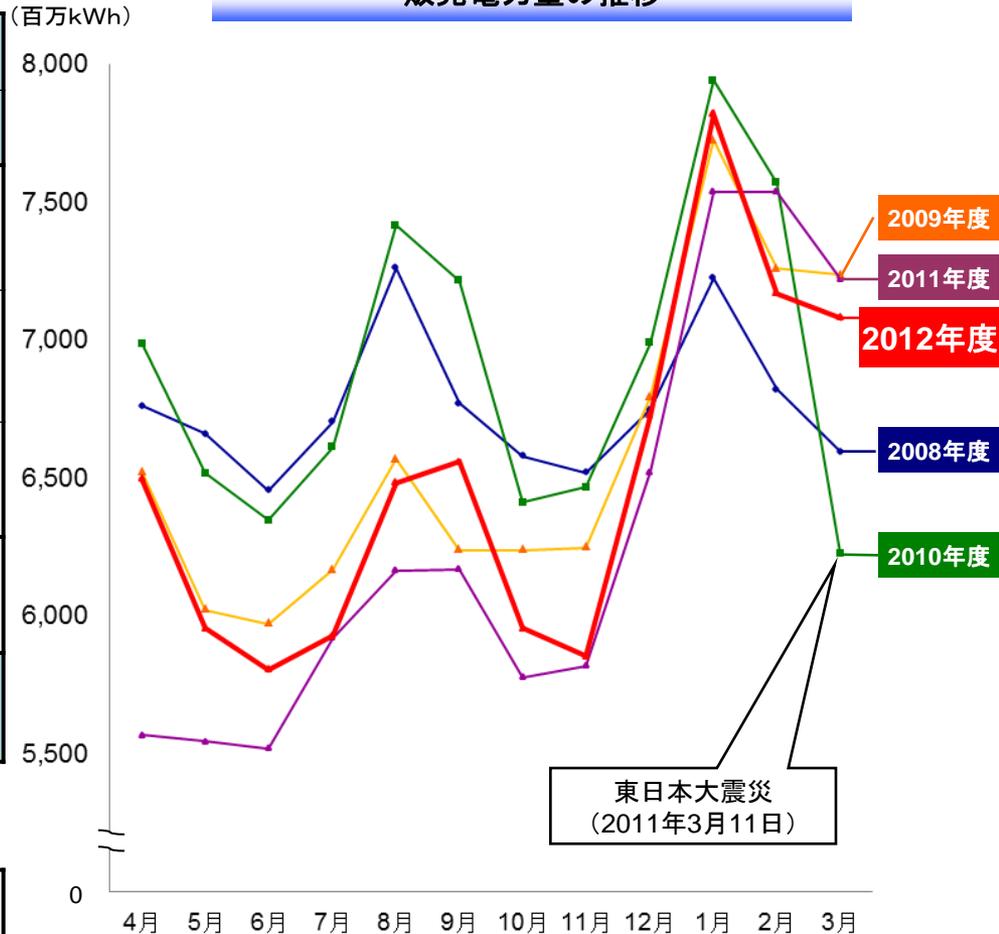
販売電力量 778億3,300万kWh, 前年比 25億2,900万kWh増(103.4%)

(単位:百万kWh)

(百万kWh)

販売電力量の推移

区分	2012年度	2011年度	前年比		
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)÷(B)	
特定規模需要以外	電灯	25,153	24,791	362	101.5%
	電力	4,017	3,996	21	100.5%
	小計	29,170	28,787	383	101.3%
特定規模需要	48,663	46,517	2,146	104.6%	
合計	77,833	75,304	2,529	103.4%	



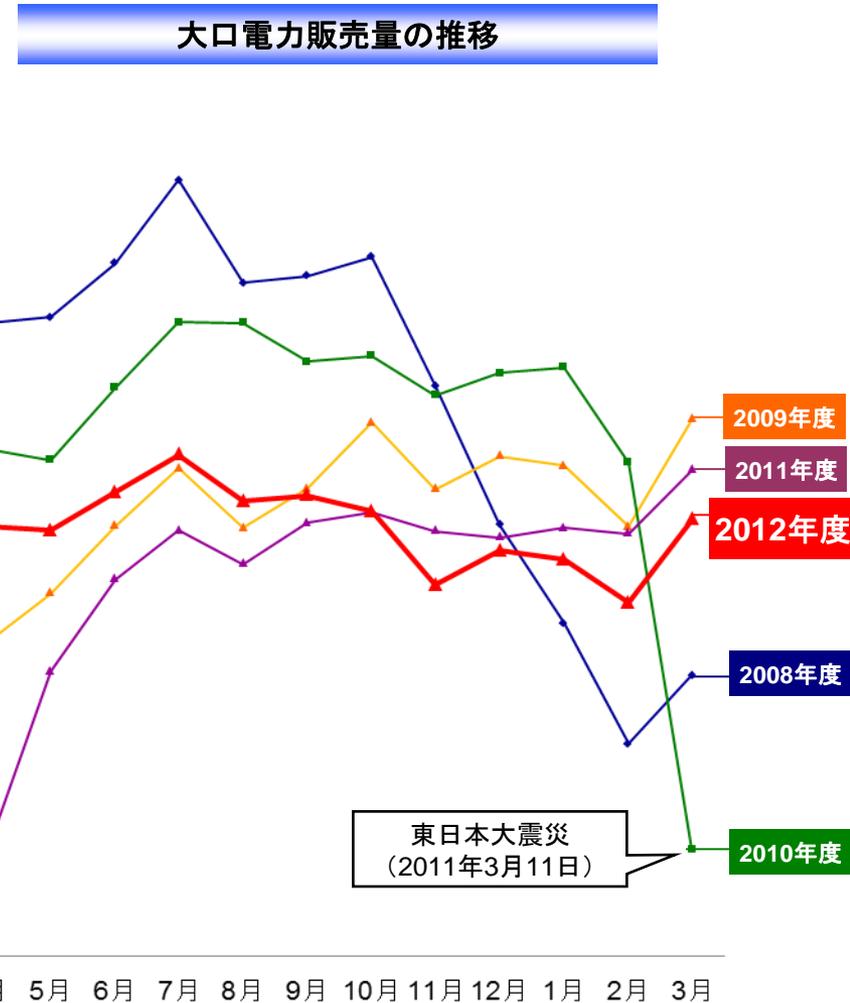
【再掲】

大口電力	24,871	24,079	792	103.3%
------	--------	--------	-----	--------

大口電力 248億7,100万kWh, 前年比 7億9,200万kWh増(103.3%)

(単位:百万kWh) (百万kWh)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	前年比	
			(A)-(B)	(A)÷(B)
食料品	1,514	1,427	87	106.1%
紙・パルプ	802	754	48	106.4%
化学	1,928	2,000	▲ 72	96.4%
窯業・土石	845	676	169	125.1%
鉄鋼	2,943	2,326	617	126.5%
非鉄	3,519	3,503	16	100.5%
機械	7,170	7,455	▲ 285	96.2%
その他	6,150	5,938	212	103.6%
合計	24,871	24,079	792	103.3%



(単位:百万kWh)

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	前年比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
発電電力量	自社発電	59,658	58,546	1,112	101.9%
	水力	5,957	6,427	▲ 470	92.7%
	火力	52,757	51,081	1,676	103.3%
	原子力	—	—	—	—
	新工本等	944	1,038	▲ 94	91.0%
	他社受電	26,598	20,334	6,264	130.8%
	融通(送電)	▲ 8,709	▲ 6,965	▲ 1,744	125.0%
	融通(受電)	7,628	10,989	▲ 3,361	69.4%
	揚水用	▲ 69	▲ 327	258	21.2%
	発電電計	85,106	82,577	2,529	103.1%

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)－(B)
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	113.9	114.2	▲ 0.3
	為替レート (円/\$)	83	79	4
	出水率 (%)	89.4	96.6	▲ 7.2
	原子力設備利用率 (%)	0.0	0.0	—

(単位: 億円)

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)－(B)
収支影響額	原油CIF価格 (1\$/bbl)	36	33	3
	為替レート (1円/\$)	60	59	1
	出水率 (1%)	9	10	▲ 1
	原子力設備利用率 (1%)	27	27	—

収支比較表(個別)

6

(単位:億円)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	前年比		増減内容	
			(A)-(B)	(A)÷(B)		
経常収益	電灯料	5,545	5,346	198	103.7%	販売電力量差 432 単価差 261
	電力料	8,076	7,580	496	106.5%	
	電灯電力料収入	13,621	12,927	694	105.4%	
	地帯間販売電力料	1,679	1,365	313	123.0%	火力広域 176
	その他	1,001	613	387	163.2%	受取配当金 168, 再エネ交付金 140
	(売上高)	(15,919)	(14,722)	(1,196)	(108.1%)	
	合計	16,302	14,906	1,395	109.4%	
経常費用	人件費	1,318	1,611	▲ 292	81.8%	諸給与金 ▲ 112, 退職給与金 ▲ 75
	燃料費	5,550	5,124	425	108.3%	為替差 236, 電力量差等 105, CIF差 84
	修繕費	1,191	1,343	▲ 152	88.7%	原子力 ▲ 132
	減価償却費	2,127	2,141	▲ 14	99.3%	
	地帯間購入電力料	1,131	1,453	▲ 321	77.8%	全国融通等 ▲ 416
	他社購入電力料	2,662	2,236	426	119.0%	相馬共同火力 278, 常磐共同火力 142
	支払利息	401	380	21	105.5%	
	公租公課	811	764	46	106.1%	
	原子力バックエンド費用	64	68	▲ 3	94.7%	
	その他	1,575	1,625	▲ 49	96.9%	
合計	16,834	16,749	85	100.5%		
(営業損益)	(▲ 453)	(▲ 1,601)	(1,147)	(-)		
経常損益	▲ 531	▲ 1,842	1,310	-		
特別損失	344	1,021	▲ 677	33.7%	東日本大震災▲654, 新潟・福島豪雨▲173, 浪江・小高原子力建設中止損失182	
当期純損益	▲ 591	▲ 2,102	1,510	-		

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2012年度末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	39,965	38,750	1,215	
固定資産	35,295	34,783	512	内燃力発電設備 608
流動資産	4,669	3,967	702	短期投資 570
負債	35,771	33,981	1,790	
純資産	4,193	4,769	▲ 575	
有利子負債残高	26,313	23,968	2,345	借入金 2,585 CP ▲ 240

損益計算書・貸借対照表(連結)

(単位:億円)

損益計算書

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	17,926	16,849	1,077	電気事業 1,207, その他事業 ▲129
営業費用	18,485	18,269	216	電気事業 188, その他事業 27
営業損益	▲ 559	▲ 1,420	861	
経常損益	▲ 932	▲ 1,764	832	
特別損失	386	1,053	▲ 666	東日本大震災▲672, 新潟・福島豪雨▲173, 浪江・小高原子力建設中止損失179
当期純損益	▲ 1,036	▲ 2,319	1,282	

(単位:億円)

貸借対照表

	2012年度末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	42,843	41,968	875	
固定資産	36,451	36,080	371	内燃力発電設備 608 建設仮勘定及び除却仮勘定 ▲277
流動資産	6,392	5,887	504	短期投資 656
負債	37,616	35,669	1,946	
純資産	5,227	6,298	▲ 1,071	
有利子負債残高	27,145	24,469	2,676	借入金 2,916, CP▲240

(単位:億円)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)－(B)
東日本大震災	152	825	▲ 672
新潟・福島豪雨	11	185	▲ 173
減損損失	43	42	1
浪江・小高原子力建設中止損失	179	-	179
合計	386	1,053	▲ 666

(単位:億円)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
営業活動CF	466	▲ 613	1,079	税金等調整前当期純損益 1,495 災害復旧費用引当金の増減額 ▲ 220
投資活動CF	▲ 2,367	▲ 2,784	417	
財務活動CF	2,626	3,822	▲ 1,195	借入金 ▲ 1,944 (借入減 ▲2,439, 返済減 495) 社債 586 (発行増 597, 償還増 ▲ 11) CP 80 (発行増 210, 償還増 ▲130)
期中増減	728	423	304	
FCF ※	▲ 1,528	▲ 3,056	1,527	

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー)＝(営業活動CF)＋(投資活動CF)－(利息及び配当金の受取額)－(利息の支払額)

(単位:億円)

【主な内訳】※2

(単位:億円)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)
	売上高 ※1	17,926	16,849
電気	15,783	14,576	1,206
	15,757	14,550	1,207
建設	2,339	2,864	▲ 525
	1,221	1,355	▲ 134
ガス	413	492	▲ 78
	346	406	▲ 59
情報通信	357	435	▲ 77
	190	174	16
その他	1,137	1,175	▲ 38
	410	362	48

セグメント損益 (営業損益)	▲ 559	▲ 1,420	861
電気	▲ 454	▲ 1,594	1,140
建設	▲ 83	95	▲ 179
ガス	12	23	▲ 11
情報通信	6	45	▲ 38
その他	▲ 50	17	▲ 67

	2012年度		対前年比増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
【電気事業】				
東星興業(株)	27	1	0	▲ 0
酒田共同火力発電(株)	384	▲ 0	▲ 2	▲ 0
【建設業】				
(株)ユアテック	1,553	▲ 43	▲ 338	▲ 94
東北発電工業(株)	608	▲ 42	▲ 131	▲ 72
【ガス事業】				
日本海エル・エヌ・ジー(株)	151	4	▲ 20	▲ 11
【情報通信事業】				
東北インテリジェント通信(株)	214	25	▲ 13	▲ 14
東北インフォメーション・システムズ(株)	144	▲ 20	▲ 69	▲ 24
【その他】				
北日本電線(株)	235	▲ 23	▲ 32	▲ 20

※1 売上高の各セグメント下段は、外部顧客に対する売上高

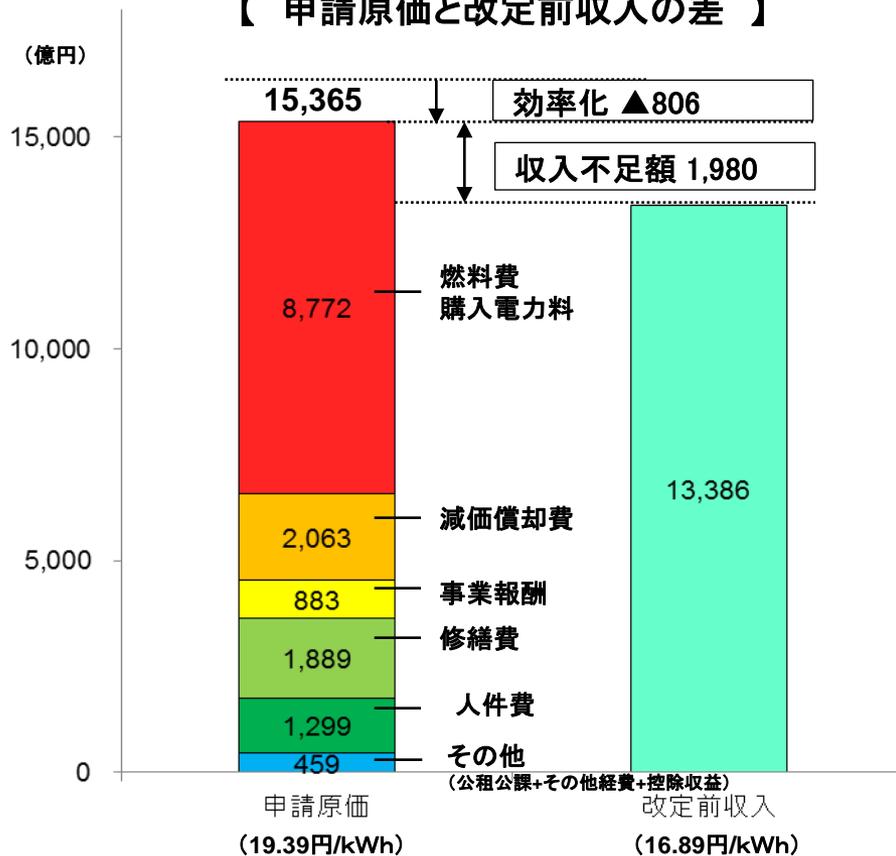
※2 連結消去前の金額

參考資料

料金値上げ申請の概要

- 2013年7月1日から、規制部門は11.41%の値上げを申請、自由化部門は17.74%の値上げをお願いしており、現在、規制部門の値上げについて経済産業省の審査中（電気料金審査専門委員会で5回ご説明）
- 今後、申請料金に織り込んだ「経営効率化」の取組みを着実に実施し、早期に収益基盤の再構築を図る

【 申請原価と改定前収入の差 】



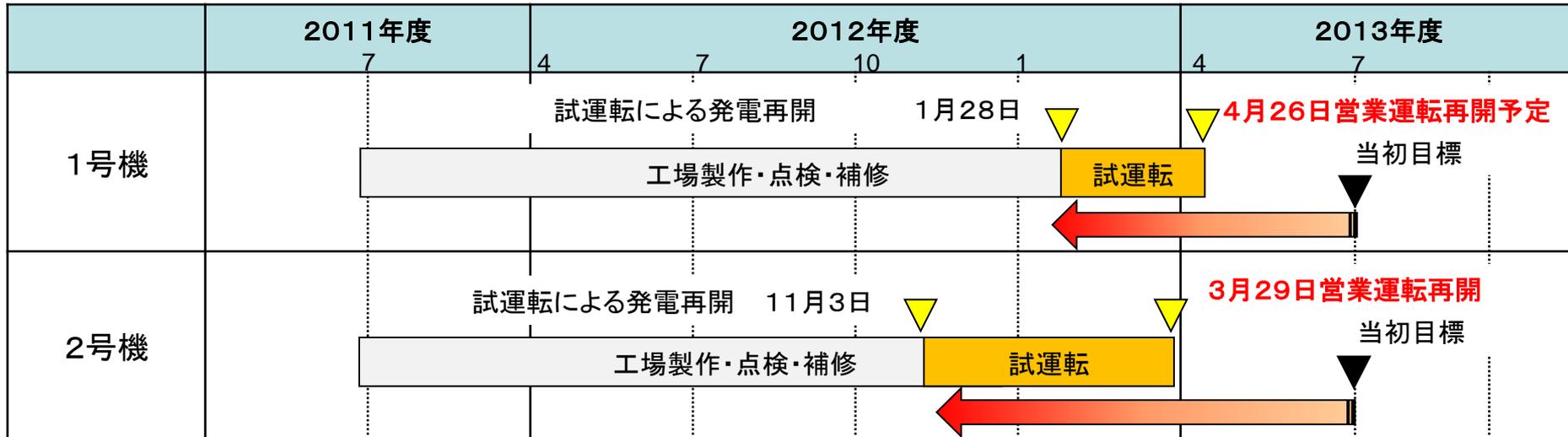
【 原価算定の主要諸元 】

	今回 (2013~2015平均) A	前回 (2008) B	差 A-B
販売電力量 (億kWh)	792	840	▲48
原油CIF価格 (\$/b)	114.4	93.0	21.4
為替レート (円/\$)	80.2	107.0	▲26.8
原子力設備利用率 (%)	8.1	70.0	▲61.9
事業報酬率 (%)	3.0	3.0	—
経費対象人員 (人)	12,685	12,322	363

・販売電力量は自社消費分を除く
 ・原油CIF価格・為替レートは申請時の直近3ヶ月(2012年10月~12月)の貿易統計平均値
 ・原子力利用率は自社原子力のみ値

- 原町火力発電所(100万kW×2基:石炭)は、当初予定を大幅に前倒して発電を再開
- これにより当社被災火力発電所は全て復旧完了

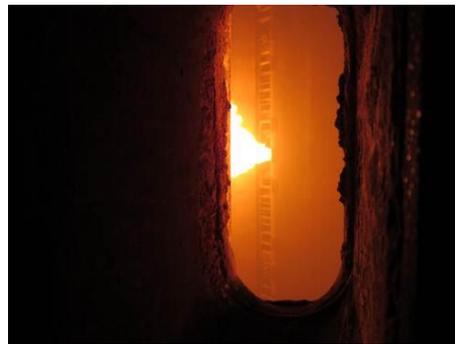
原町火力発電所復旧工程



被災直後



復旧後



ボイラ点火



1, 2号機定格出力到達

原子力発電所の主な安全性向上対策実施状況

- これまで実施してきた緊急安全対策等の積み重ねにより、東京電力福島第一原子力発電所と同様な事故を起こさない安全レベルを確保済。今後とも発電所の特性や最新知見などを踏まえ、ハード・ソフト両面から最適な対策を組み合わせ、更なる安全性向上に取り組んでいく
- 新規制基準については、2013年7月の公布・施行に向け、原子力規制委員会より規則条文案が示された。今後、パブリックコメントでの意見等を踏まえた検討等が行われることから、引き続き動向を注視しながら、適切に対応していく
- 女川原子力発電所の現況
 - ・設備点検・復旧作業を進めるとともに、地震動に関して詳細に評価・分析中
 - ・自主的に耐震裕度向上工事を実施中
- 東通原子力発電所の現況
 - ・2011年7月までに、原子炉起動前まで行う定期検査の作業を終了
 - ・特別な保全計画である長期保管計画に基づく管理を行っており、劣化抑制・機能維持対策を実施中

主な安全性向上対策	女川原子力発電所	東通原子力発電所
フィルター付格納容器ベント設備	設備仕様や実施時期の検討中 【新規制基準の動向を注視しつつ対応を検討】	設備仕様や工程を策定中 【新規制基準の動向を注視しつつ対応を検討】
緊急時対策所	事務新館(免震構造)内に設置済 (中央制御室付近に代替指揮所を整備済) 【新規制基準の動向を注視しつつ対応を検討】	事務本館内に設置済 (中央制御室付近に代替指揮所を整備済) 2016年度頃を目途に免震重要棟を設置予定 (設備仕様や工程を策定中) 【新規制基準の動向を注視しつつ対応を検討】
防潮堤	敷地高さ+3m(O.P.※約+17m) 2012年4月26日 本体工事完了	敷地高さ+2m(T.P.※約+15m) 2012年11月26日 本体工事完了 追加+1m(T.P.約+16m) 2013年5月 完了予定

※O. P. : 女川原子力発電所工所用基準面(T. P. -0.74m)

※T. P. : 東京湾平均海面

- 当社は、東通原子力発電所敷地内断層について「活動性はない」と評価
- 原子力規制委員会「東通原子力発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者会合」でのご意見を踏まえ、活動性の有無について改めて確認するため、追加地質調査を実施中（最終的な調査結果は2013年12月にまとめる予定）
- 原子力規制委員会には、今後の地質調査で得られるデータや知見も確認頂き、データに基づく幅広い技術的検証を要望（2013年4月18日、「評価書案」に対する当社意見を提出）

当社の見解

有識者の見解

追加地質調査の概要

敷地内断層の状況

- 断層は、地下深部へ連続しないため、地震を引き起こすものではない
- 断層の深部は「固結・岩石化」しており、少なくとも十数万年前以降の活動性はない
- 横ずれ断層と指摘された亀裂には、水平掘削面調査では横ずれ断層に特徴的なパターンが見られないため、断層は横ずれに起因するものではない

- 地震を引き起こす断層かどうか更に深部の地下探査により確認したほうがよい
- 固結について敷地内データが不足しており広範囲での調査が必要
- 一部の断層で礫の落ち込みが見られることから横ずれにより再活動した可能性あり

- 地下深部の地質構造を確認(※)
- 断層深部の固結状況を確認するため敷地内の広い範囲で「ボーリング調査」を実施
- 横ずれの可能性を確認するため「水平掘削面調査」や「断層破碎部の試料採取・分析」を実施

断層の関連性と変動地形

- 空中写真判読などの結果、断層活動を示す変動地形は認めにくい
- トレンチ調査など既存データで、変動地形の位置には断層が認められない箇所がある

- 敷地内に断層活動を示す変動地形が認められる
- 断層の活動性が低い場合には、明瞭な変動地形は残らない

- 変動地形と断層との関連性を確認
- 既存データを再整理した上で地形と断層との関係が未確認の箇所については「ボーリング調査」や「トレンチ調査」などを実施

第四系変状の成因

- 8～12万年前の新しい地層の一部に見られる小規模なずれやたわみは、岩盤劣化部の膨張・収縮作用(膨潤)により形成された可能性が高い

- 膨潤説では説明が不十分
- 他に類似の事例が無い

- 岩石試料分析などにより膨潤説の裏付けを補強するとともに、他の成因による形成の可能性も含めて再検討
- 類似の事例(米国:コロラドなど)について文献調査等で検討

※当社、日本原燃(株)、リサイクル燃料貯蔵(株)の3社が共同で実施している「下北半島太平洋側の地質構造調査」結果を活用

今後の電源開発計画

設備	地点名	出力(万kW)	着工	運転開始
水力	津軽	0.85	2010年8月	2016年5月
	飯野	0.023	2013年4月	2014年2月
	第二藪神	0.45	2013年7月	2016年3月
火力	八戸5号	27.4⇒39.4 (コンバインドサイクル)	2012年4月	2014年8月
		39.4⇒41.6 (軽油⇒LNG)	2013年10月	2015年7月
	新仙台3号系列	98	2011年11月	2016年7月 (半量)
				2017年7月 (半量)
	上越1号系列	144	2019年度	2023年度
	能代3号	60	2028年度以降	2028年度以降
原子力	東通2号	138.5	未定	未定
新エネ (太陽光)	原町太陽光	0.1	2013年10月	2015年1月
	石巻太陽光(仮称)	0.03	2015年4月	2016年3月



八戸火力コンバインドサイクル化工事
(排熱回収ボイラ据付状況:2013年3月)



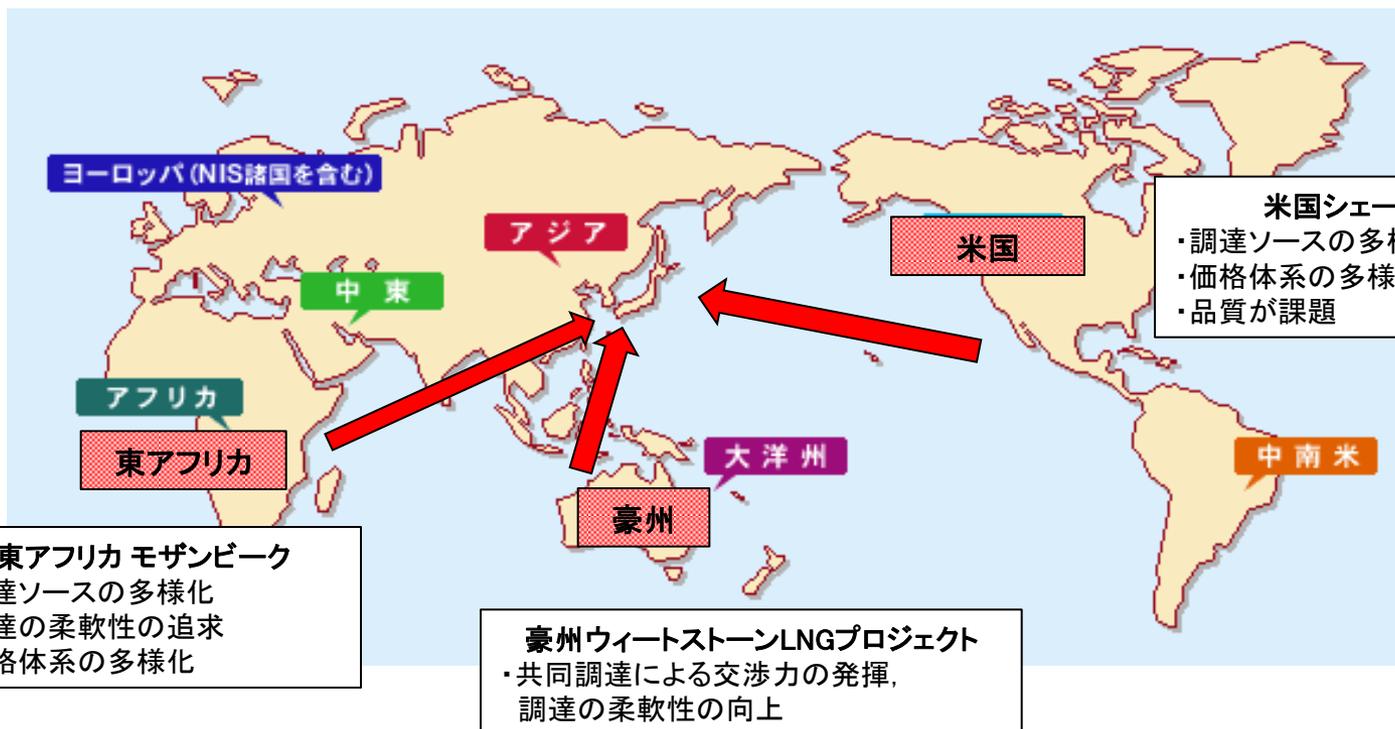
新仙台火力LNG燃料設備新設工事
(LNGタンク防液堤構築:2013年3月)

■ 調達価格低減のため取り組んでいる課題

米国シェールガス：シェールガス革命で天然ガス生産を飛躍的に増大させた米国からLNGを輸入し、原油価格にリンクしない価格体系を導入

東アフリカ案件：近年、大規模ガス田が発見され、開発が進められているモザンビークからのLNG輸入一層の調達ソース拡大と調達の柔軟性の向上、および価格体系の多様化を目指す

豪州新規プロジェクト：当社が既に基本合意しているウィートストーンLNGプロジェクトにおいて、東京電力(株)との共同調達スキームの構築を関係者間で協議中
共同交渉による交渉力の発揮、調達の柔軟性の向上を目指す



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力(株)経理部 IRグループ